

## 温室効果ガス排出量 検証報告書

富士電機株式会社 御中

2021年2月24日

株式会社 日本環境認証機構  
代表取締役社長 小野寺 浩幸

株式会社 日本環境認証機構（以下、JACO）は、国内連結会社・海外連結生産子会社を含む富士電機株式会社（以下、組織）により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

## 1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織の環境経営情報支援システム（以下、「FeSMART」という）に報告された 2019 年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。

## 1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量

- ・組織の43拠点の事業活動に伴うエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量
- ・組織の国内及び海外工場 34 拠点の生産プロセスに伴う温室効果ガス排出量

## 2) スコープ3 温室効果ガス排出量

- ・組織の定義に基づくカテゴリ 2、3、4、5 排出量

組織内部での再検討結果及び JACO の検証結果に基づき、組織は検証に供された「FeSMART」のデータの一部を修正した。算定書を作成し温室効果ガス排出量を報告する責任は組織にあり、JACO の責任は、独立の立場から算定書に記載された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

## 2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2006 Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定書における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

## 3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、予め合意された重要性の基準を超えて、組織が管理する算定結果に基づく組織の温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・著しく正確性を欠いて、対象範囲における温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない。
- ・組織が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って準備されていない。

## 検証された温室効果ガス排出量

スコープ1：222 ktCO<sub>2</sub>e、スコープ2：235 ktCO<sub>2</sub>e、スコープ3：187 ktCO<sub>2</sub>e

スコープ3 排出量の内訳は以下の通り。

カテゴリ2：138 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ3：31 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ4：12 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ5：6 ktCO<sub>2</sub>e

以上

【検証の独立性、客観性】 組織と JACO 検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。